

平成19年12月期 決算短信 (非連結)



平成20年2月14日

上場会社名 和弘食品株式会社  
コード番号 2813

上場取引所 JASDAQ  
URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 市川 敏裕  
定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

TEL (0134) 62-0505  
配当支払開始予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,419	2.4	206	△38.2	203	△37.4	119	△15.3
18年12月期	5,293	3.0	333	39.1	325	42.0	141	81.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	14	33	—	—	3.2	3.9	3.8
18年12月期	16	69	—	—	3.8	6.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	5,229		3,753		71.8	452	39
18年12月期	5,134		3,751		73.1	442	28

(参考) 自己資本 19年12月期 3,753百万円 18年12月期 3,751百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	263	△181	△101	907
18年12月期	512	△157	△41	927

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%	
18年12月期	—	—	—	—	5	00	42	30.0	1.1
19年12月期	0	00	0	00	5	00	41	34.9	1.1
20年12月期(予想)	0	00	0	00	5	00	—	32.5	—

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,551	4.6	51	100.4	53	142.4	22	254.3	2	74
通期	5,550	2.4	224	9.0	223	9.8	128	7.3	15	37

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |         |            |         |            |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年12月期 | 9,493,193株 | 18年12月期 | 9,493,193株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年12月期 | 1,195,321株 | 18年12月期 | 1,011,321株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、輸出関連の大手企業の業績が堅調で、景気は、緩やかな拡大が続きました。しかしながら、後半には、原油価格高騰などによるガソリン・灯油・食料品の値上がりや住宅着工の急減に加えて、米国経済の減速感が強まるなど、先行き不透明感が高まりました。

食品業界におきましては、原油価格の高騰や新興国経済の急速な発展、バイオ燃料向け需要の急増にともなう食糧資源の需給の逼迫などが原因で、ボイラー用の重油、包装資材、原材料など様々なコストが急激に上昇して企業収益に悪影響が生じました。食品メーカーでは、上昇するコストの販売価格への転嫁を余儀なくされ、大手ナショナルブランドメーカーを中心に値上げ表明が相次ぎました。また、年初から食品企業による偽装、不正といった不祥事が度重なり、消費者の食品業界に対する不信感は、大きく高まりました。

こうした状況のもと、当社は、利益確保のため、製造原価低減に向けて北海道・関東の両主力工場生産性の向上を図るべく、業務の改善、効率化のための生産設備の充実、人材の強化・育成に注力するとともに「食の安全・安心」を徹底して追求すべく、品質保証体制の更なる充実を図り、同時に、コンプライアンス・企業倫理の徹底に努めてまいりました。

営業面では、お客様の「本物志向」「天然志向」「健康志向」のニーズにお応えして、厨房における熟練したプロ（職人）の調味技術を工業的に再現すべく当社独自の「だし」の製造技術を活用した商品の開発や北海道産の水産物や畜産物など、原材料の産地・品質にこだわった高付加価値・差別化商品の開発を積極的に行って、提案型営業活動を展開し、合わせて、お客様のオーダーメイドの調味料作りにおける商品開発のスピードアップや少量・短納期生産といったサービスの向上に注力してまいりました。また、大学・公的機関と連携して、研究開発スタッフの人材育成を図ると同時に、研究設備、分析機器などの充実も行なっており、商品開発力の一層の向上を図ってまいりました。その結果、当期の売上高は、5,419百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

部門別の売上高は、「別添用」につきましては、前期で受注を取り止めた製造受託品が減少したものの、その他の製品の販売で補い3,189百万円（前事業年度比3.2%減）となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープ、めんつゆなどが伸び、1,598百万円（前事業年度比17.1%増）となり、「天然エキス」は、蓄肉系製品の金額が伸びず306百万円（前事業年度比1.8%減）となり、「商品等」は、325百万円（前事業年度比1.4%増）となりました。

また、利益につきましては、原油価格の高騰による原材料・包装資材などの大幅な値上りの影響を受け、営業利益は206百万円（前事業年度比38.2%減）、経常利益は203百万円（前事業年度比37.4%減）、当期純利益は119百万円（前事業年度比15.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

##### ・流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、2,739百万円（前事業年度末2,641百万円）となり、97百万円の増加となりました。増加の主な要因は、売掛金が1,152百万円（前事業年度末1,046百万円）と105百万円増加したことによるものであります。

##### ・固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、2,490百万円（前事業年度末2,493百万円）となり、2百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が2,222百万円（前事業年度末2,247百万円）と24百万円減少し、投資その他の資産が253百万円（前事業年度末238百万円）と15百万円増加したことによるものであります。

##### ・流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,386百万円（前事業年度末1,276百万円）となり、110百万円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が852百万円（前事業年度末789百万円）と63百万円増加し、未払金が340百万円（前事業年度末270百万円）と70百万円増加したことによるものであります。

##### ・固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、88百万円（前事業年度末106百万円）となり、17百万円の減少となりました。これは、長期未払金が減少したことによるものであります。

##### ・純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、3,753百万円（前事業年度末3,751百万円）となり、2百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式が209百万円（前事業年度末150百万円）となり、58百万円減少し繰越利益剰余金が784百万円（前事業年度末707百万円）となり、77百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比べ19百万円減少し、907百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は263百万円（前年同期比48.6%減）となりました。これは主に、売上債権の増加108百万円、仕入債務の増加65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は181百万円（前年同期比15.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得のための支出158百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期比144.8%増）となりました。これは主に、自己株式の得のための支出60百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	73.1	71.8
時価ベースの自己資本比率（％）	58.2	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり5円を予定しております。次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株当たりにつき5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ①食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症（BSE）、偽装表示、残留農薬、農薬混入等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

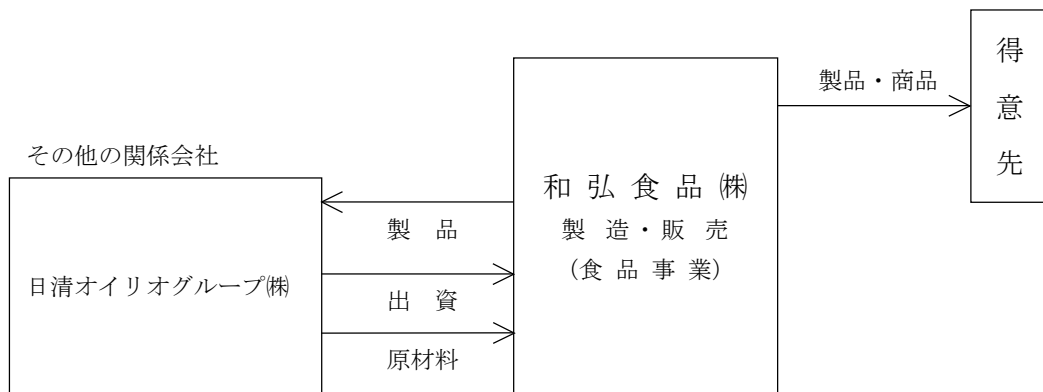
③原材料価格の高騰について

原油価格の高騰などの影響から食糧資源の需給が切迫しており、仕入価格の高騰、数量確保が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通じて社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追従を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社はデフレ経済が進行し多くの企業が低価格志向を強めるなかにあっても本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の経済は、米国のサブプライムローン問題の影響が世界的に波及し、震源の米国経済はもとより世界経済全体の変調も懸念され、景気の減速感が強まっております。また、原油価格の高騰などによる生活必需品の値上がりにより消費者の節約志向が強まって個人消費にも悪影響が出ており、先行き厳しい状況が予想されます。

食品業界におきましては、少子高齢化・人口減少が進み縮小が続く厳しい市場環境のもと、原材料、包装資材、燃料などのコスト上昇は、今後も続くことが予想されます。しかしながら、食品メーカーによる販売価格へのコスト転

嫁については、景気後退下、消費が停滞し、低価格志向が強まっている現状で、厳しい競争状態にある流通・外食企業などの多くは、引き続き低価格路線を維持しており、今後、紆余曲折が予想されます。また、企業の不祥事が相次ぐなか、中国製ギョーザの殺虫剤中毒事件が起これ、消費者の「食の安全」に対する不信感は、大きな高まりを見せております。今後、食品関連法規の改正も行なわれる見通しで、企業は、品質保証体制の一層の強化を図る必要があります。

こうした状況のもと、当社は、今後ますます厳しくなる市場環境で競争に打ち勝って成長を図るため、全社的な生産性の向上を通じて企業体質の改革を行なってまいります。その具体策の一環として、来期は、北海道工場に人材育成を主眼とした大手自動車会社系のコンサルティングを導入いたします。この取り組みについては、多額の費用を要しますが、今こそ人材育成を通じた体質改革を行なって強靱な企業体質への転換が必要との判断から全力を上げて取り組んでまいります。

こうした取り組みなどによって生産性を向上させ、スピーディーな商品開発、少量多品種・短納期生産といった従来からの当社の特長に磨きをかけるとともに、製造原価の低減、品質の向上を図ってまいります。また、お客様に価値を認めていただける「本物志向」「天然志向」「健康志向」のこだわりを持った高付加価値・差別化商品の開発に注力すべく、引き続き商品開発力と生産技術力の向上に努めると同時に積極的な提案型営業活動を展開してまいります。

加えて、「食の安全・安心」を徹底して追求するため、HACCPに基づく衛生管理の強化、北海道工場と関東工場のISO9001の認証取得に向けた取り組みやトレーサビリティシステムの構築、コンプライアンス・企業倫理の更なる徹底など、品質保証・リスク管理体制の一層の充実・強化を図ってまいります。

当社といたしましては、こうした施策の徹底を通じて、質の高い企業活動を行なって、競争力を強化し、今後一段と競争が激化する国内の食品・業務用調味料市場において、お客様満足度の向上を図り、売り上げ・利益の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追求を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実を図ってまいります。また競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行っておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			927,272		907,641	△19,630
2. 受取手形	※2		125,554		125,923	369
3. 売掛金			1,046,514		1,152,199	105,685
4. 商品			9,844		7,510	△2,334
5. 製品			211,112		202,677	△8,435
6. 半製品			4,431		6,242	1,810
7. 原材料			228,440		244,671	16,230
8. 仕掛品			489		1,182	693
9. 前払費用			49,120		47,333	△1,787
10. 繰延税金資産			40,316		41,674	1,357
11. その他			914		3,899	2,984
12. 貸倒引当金			△2,690		△1,790	900
流動資産合計			2,641,322	51.4	2,739,166	97,843
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		2,260,083		2,288,076		
減価償却累計額		1,141,647	1,118,435	1,225,693	1,062,382	△56,052
2. 構築物		307,110		308,217		
減価償却累計額		202,357	104,752	214,859	93,358	△11,394
3. 機械及び装置		1,550,122		1,632,015		
減価償却累計額		1,175,553	374,569	1,213,860	418,155	43,585
4. 車輛運搬具		63,778		67,028		
減価償却累計額		49,773	14,005	51,898	15,130	1,125
5. 工具器具及び備品		186,537		202,281		
減価償却累計額		134,601	51,936	149,607	52,673	737
6. 土地			581,179		581,179	—
7. 建設仮勘定			2,211		—	△2,211
有形固定資産合計			2,247,089	43.8	2,222,879	△24,209
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			2,916		2,916	—
2. ソフトウェア			5,163		9,813	4,650
3. その他			—		1,594	1,594
無形固定資産合計			8,079	0.2	14,323	6,244

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		137,589		112,722		△24,866
2. 出資金		1,010		1,010		—
3. 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		1,712		4,428		2,715
4. 長期前払費用		1,375		8,034		6,659
5. 繰延税金資産		7,873		27,340		19,467
6. 役員退職掛金		54,201		63,993		9,791
7. 敷金及び保証金		34,841		38,224		3,383
8. 会員権		1,456		1,598		142
9. その他		—		430		430
10. 貸倒引当金		△1,712		△4,428		△2,715
投資その他の資産合計		238,347	4.6	253,355	4.8	15,008
固定資産合計		2,493,515	48.6	2,490,558	47.6	△2,957
資産合計		5,134,838	100.0	5,229,724	100.0	94,886
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,715		5,325		1,609
2. 買掛金		789,201		852,841		63,639
3. 未払金		270,351		340,802		70,450
4. 未払費用		6,980		7,816		835
5. 未払法人税等		98,196		92,000		△6,196
6. 未払消費税等		36,993		9,441		△27,551
7. 預り金		12,397		13,894		1,496
8. 賞与引当金		58,000		64,000		6,000
9. その他		779		847		67
流動負債合計		1,276,616	24.9	1,386,968	26.5	110,352
II 固定負債						
1. 長期未払金		28,713		—		△28,713
2. 役員退職慰労引当金		76,743		87,587		10,843
3. その他		1,380		1,300		△80
固定負債合計		106,836	2.0	88,887	1.7	△17,949
負債合計		1,383,453	26.9	1,475,856	28.2	92,402



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,413,796	27.5	1,413,796	27.1	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,376,542			1,376,542		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		212			101		
資本剰余金合計			1,376,755	26.8	1,376,644	26.3	△110
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103,300			103,300		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		259,000			259,000		
繰越利益剰余金		707,006			784,394		
利益剰余金合計			1,069,306	20.8	1,146,694	21.9	77,388
4. 自己株式			△150,495	△2.8	△209,401	△4.0	△58,905
株主資本合計			3,709,361	72.3	3,727,734	71.3	18,372
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			42,022	0.8	26,134	0.5	△15,888
評価・換算差額等合計			42,022	0.8	26,134	0.5	△15,888
純資産合計			3,751,384	73.1	3,753,868	71.8	2,483
負債純資産合計			5,134,838	100.0	5,229,724	100.0	94,886

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		4,972,550		5,094,183		
2. 商品売上高		320,687	5,293,238	325,204	5,419,388	126,149
II 売上原価						
1. 商・製品期首たな卸高		202,816		220,957		
2. 当期製品製造原価		3,821,656		3,984,662		
3. 当期商品仕入高		251,767		246,166		
4. 他勘定より振替高	※1	20,790		19,848		
合計		4,297,030		4,471,634		
5. 商・製品期末たな卸高		220,957		210,188		
6. 他勘定振替高	※2	35,167	4,040,905	32,117	4,229,329	188,423
売上総利益			1,252,332		1,190,058	△62,273
III 販売費及び一般管理費	※5					
1. 運送保管料		216,131		211,374		
2. 貸倒引当金繰入額		985		1,968		
3. 役員報酬		49,775		52,707		
4. 給与手当・賞与		326,987		344,274		
5. 賞与引当金繰入額		23,073		27,710		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		9,652		10,843		
7. 旅費通信費		54,551		57,620		
8. 租税公課	※3	6,236		6,001		
9. 減価償却費		26,134		25,273		
10. 賃借料		24,763		24,079		
11. その他の費用		180,763	919,055	222,176	984,032	64,976
営業利益			333,277		206,026	△127,250

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6			527		
2. 受取配当金		1,973			1,817		
3. 受入賃貸料		11,932			9,471		
4. その他の収益		7,531	21,444	0.4	9,101	20,918	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		5			7		
2. たな卸資産除却損		26,229			22,013		
3. その他の費用		3,434	29,669	0.6	1,409	23,430	0.4
経常利益			325,052	6.1		203,514	3.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		12,257			—		
2. 固定資産売却益		—	12,257	0.2	176	176	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	6,797			2,996		
2. 減損損失	※6	32,594			—		
3. ゴルフ会員権評価損		2,194			—		
4. 退職給付費用		47,737			—		
5. その他の損失		—	89,323	1.6	439	3,435	0.1
税引前当期純利益			247,985	4.7		200,255	3.7
法人税、住民税及び 事業税		98,163			90,467		
法人税等調整額		8,380	106,544	2.0	△10,009	80,457	1.5
当期純利益			141,440	2.7		119,797	2.2

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※1	1. 期首材料たな卸高	229,496		228,440	
2. 当期材料仕入高		2,522,782		2,618,634		
計		2,752,279		2,847,075		
3. 期末材料たな卸高		228,440		244,671		
4. 他勘定へ振替高		29,582		27,681		
当期原材料費		2,494,255	65.3	2,574,723	64.6	80,467
II 労務費		1. 給与手当・賞与等	539,474		572,324	
2. 賞与引当金繰入額		34,927		36,290		
3. 法定福利費		76,187		72,352		
当期労務費		650,589	17.0	680,966	17.1	30,377
III 経費	※3	1. 減価償却費	190,307		193,539	
2. 賃借料		96,765		100,746		
3. 光熱用水費		126,327		128,741		
4. 租税公課		23,986		25,901		
5. 旅費通信費		14,243		18,993		
6. 消耗品費		62,234		73,767		
7. 清掃除雪費		68,169		69,302		
8. その他の費用		95,776		120,483		
当期経費		677,810	17.7	731,476	18.3	53,665
当期総製造費用	3,822,655	100.0	3,987,165	100.0	164,510	
期首仕掛・半製品たな卸高	3,922		4,921		998	
計	3,826,577		3,992,086		165,509	
期末仕掛・半製品たな卸高	4,921		7,424		2,503	
当期製品製造原価	3,821,656		3,984,662		163,005	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法
組別工程別総合原価計算	同左
その他	その他
※1 他勘定へ振替高	※1 他勘定へ振替高
売上原価	売上原価
20,790千円	19,848千円
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
5,637千円	5,883千円
営業外費用	営業外費用
3,154千円	1,949千円
計	計
29,582千円	27,681千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	350	1,376,893	103,300	259,000	607,929	970,229	△151,682	3,609,237
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△42,364	△42,364		△42,364
当期純利益 (千円)							141,440	141,440		141,440
自己株式の取得 (千円)									△301	△301
自己株式の処分 (千円)			△138	△138					1,488	1,350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△138	△138	—	—	99,076	99,076	1,186	100,124
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	212	1,376,755	103,300	259,000	707,006	1,069,306	△150,495	3,709,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	47,134	47,134	3,656,371
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△42,364
当期純利益 (千円)			141,440
自己株式の取得 (千円)			△301
自己株式の処分 (千円)			1,350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△5,111	△5,111	△5,111
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,111	△5,111	95,013
平成18年12月31日 残高 (千円)	42,022	42,022	3,751,384

当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	212	1,376,755	103,300	259,000	707,006	1,069,306	△150,495	3,709,361
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△42,409	△42,409		△42,409
当期純利益 (千円)							119,797	119,797		119,797
自己株式の取得 (千円)									△60,096	△60,096
自己株式の処分 (千円)			△110	△110					1,190	1,080
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△110	△110	—	—	77,388	77,388	△58,905	18,372
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	784,394	1,146,694	△209,401	3,727,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	42,022	42,022	3,751,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△42,409
当期純利益 (千円)			119,797
自己株式の取得 (千円)			△60,096
自己株式の処分 (千円)			1,080
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△15,888	△15,888	△15,888
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,888	△15,888	2,483
平成19年12月31日 残高 (千円)	26,134	26,134	3,753,868

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		247,985	200,255
減価償却費		212,501	216,172
無形固定資産償却額		3,626	2,640
長期前払費用の増加額		△979	△6,659
投資有価証券売却益		△12,257	—
賞与引当金の増加額		17,000	6,000
貸倒引当金の増加額		22	1,815
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△13,649	6,359
役員退職慰労引当金の増 加額 (△減少額)		△44,857	10,843
受取利息及び受取配当金		△1,980	△2,345
有形固定資産除却損		6,797	2,996
有形固定資産売却益		—	△176
減損損失		32,594	—
売上債権の増加額		△27,718	△108,770
棚卸資産の増加額		△18,084	△9,795
仕入債務の増加額		55,052	65,249
未払費用の増加額 (△減 少額)		813	△1,851
未払金の増加額		38,412	7,125
未払消費税等の増加額 (△減少額)		51,107	△27,551
投資その他の資産の評価 損		2,194	—
その他		△143	△3,880
小計		548,437	358,427
利息及び配当金の受取額		1,207	1,712
法人税等の支払額		△36,966	△96,664
営業活動によるキャッ シュ・フロー		512,678	263,475



		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		60,000	280,000
定期預金の預入による支出		△60,000	△280,000
投資有価証券取得による支出		△1,199	△1,203
投資有価証券売却による収入		20,545	—
その他投資取得による支出		—	△1,598
その他投資売却による収入		—	1,456
有形固定資産の取得による支出		△209,380	△158,829
有形固定資産の売却による収入		—	1,345
無形固定資産の取得による支出		—	△8,884
投資その他の資産の減少額 (△増加額)		32,940	△13,175
長期貸付金の支払による支出		—	△1,000
長期貸付金の返済による収入		—	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,094	△181,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△301	△60,096
自己株式の売却による収入		1,350	1,080
配当金の支払額		△42,364	△42,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,315	△101,425
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		314,268	△19,630
VI 現金及び現金同等物期首残高		613,004	927,272
VII 現金及び現金同等物期末残高		927,272	907,641

## 重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 機械装置 7～13年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法と同様の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 定額法</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,751,384千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が32,594千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は平成18年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として47,737千円計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度					当事業年度				
※1. 資産について設定している担保権の明細					※1. 資産について設定している担保権の明細				
担保資産		担保に対応する債務			担保資産		担保に対応する債務		
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物	668,093	根抵当権	短期借入金	—	建物	628,416	根抵当権	短期借入金	—
構築物	7,540		長期借入金	—	構築物	7,221		長期借入金	—
土地	551,871				土地	551,871			
計	1,227,504	—	—	—	計	1,187,510	—	—	—
※2. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,164千円					※2. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 23,467千円				
3. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 590,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 590,000千円					3. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 590,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 590,000千円				

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																
※1. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料からの振替高                    20,790千円	※1. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料からの振替高                    19,848千円																
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費                  12,092千円 営業外費用                              23,074千円 計                                          35,167千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費                  12,052千円 営業外費用                              20,064千円 計                                          32,117千円																
※3. 租税課金の内訳は次のとおりであります。 固定資産税                              26,957千円 印紙税                                      334千円 自動車税                                  1,764千円 その他                                      1,166千円 計                                          30,222千円	※3. 租税課金の内訳は次のとおりであります。 固定資産税                              29,033千円 印紙税                                      305千円 自動車税                                  1,953千円 その他                                      610千円 計                                          31,903千円																
※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物                                      2,787千円 機械及び装置                              3,260千円 工具器具備品                              583千円 車輛運搬具                                167千円 計                                          6,797千円	※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物                                      272千円 機械及び装置                              2,174千円 工具器具備品                              151千円 車輛運搬具                                397千円 計                                          2,996千円																
※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 148,578千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 161,316千円																
※6. 減損処理 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	—————																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td>茨城県坂東市</td> <td style="text-align: right;">17,242</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td>茨城県坂東市</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td>北海道小樽市</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建 物	茨城県坂東市	17,242	遊休資産	土 地	茨城県坂東市	10,676	遊休資産	機械及び装置	北海道小樽市	4,675	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
遊休資産	建 物	茨城県坂東市	17,242														
遊休資産	土 地	茨城県坂東市	10,676														
遊休資産	機械及び装置	北海道小樽市	4,675														
<p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込がなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額及び処分価額を基準に算定しております。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,020,363	958	10,000	1,011,321
合計	1,020,363	958	10,000	1,011,321

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,364	5	平成17年12月31日	平成18年3月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,409	利益剰余金	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,011,321	192,000	8,000	1,195,321
合計	1,011,321	192,000	8,000	1,195,321

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,409	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,489	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>927,272千円</u>	現金及び預金勘定 <u>907,941千円</u>
現金及び現金同等物 <u>927,272千円</u>	現金及び現金同等物 <u>907,941千円</u>



## （1株当たり情報）

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	442円28銭	452円39銭
1株当たり当期純利益	16円69銭	14円33銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（千円）	141,440	119,797
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	141,440	119,797
期中平均株式数（株）	8,473,712	8,359,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション（自己株式取得方式）を付与しております。その内容は次のとおりであります。 平成12年3月30日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式数 9,000株	—————

## （開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、持分法損益等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、重要な後発事象については該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 品目別生産実績

品目	前期	当期
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
別添用スープ (千円)	2,706,195	2,637,922
業務用スープ (千円)	940,901	1,148,327
天然エキス (千円)	214,779	198,412
合計 (千円)	3,861,875	3,984,662

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 品目別受注実績

品目	前期		当期	
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
別添用スープ	3,314,682	166,272	3,154,772	131,167
業務用スープ	1,339,486	65,940	1,584,433	80,626
天然エキス	317,654	52,930	310,662	67,385
合計	4,971,822	285,142	5,049,867	279,178

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

品目	前期	当期	比較増減 (△は減)
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
製品			
別添用スープ (千円)	3,295,685	3,189,515	△106,169
業務用スープ (千円)	1,364,553	1,598,065	233,512
天然エキス (千円)	312,311	306,602	△5,709
小計 (千円)	4,972,550	5,094,183	121,633
商品			
メンマ、かきあげ等 (千円)	295,703	301,968	6,265
その他 (千円)	24,984	23,235	△1,748
小計 (千円)	320,687	325,204	4,516
合計 (千円)	5,293,238	5,419,388	126,149

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項ありません。
  
- (2) その他  
該当事項ありません。